

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和8年度 第1回相模原市市民協働推進審議会		
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話042-769-9225 (直通)		
開催日時		令和8年9月11日(金) 午前9時30分～午前11時20分		
開催場所		市役所第2別館3階 第3委員会室		
出席者	委員	10人(別紙のとおり)		
	その他	0人		
	事務局	5人(市民局長、市民協働推進課長、同課総括主幹、他2人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会 2 委員紹介 3 会長及び副会長の選任 4 諮問 (1) 第3次相模原市市民協働推進基本計画について (2) 協働事業提案制度について 5 議題 (1) 部会委員の選出について (2) 第3次相模原市市民協働推進基本計画の策定に向けた検討体制等について (3) 第2次相模原市市民協働推進基本計画の進行管理及び計画全体の評価について 6 その他 ・協働事業提案制度の今年度の状況等について 7 閉会		

審 議 経 過

- 1 開会 (1 / 5)
市民協働推進課長の進行で開会し、市民局長が挨拶を行った。
- 2 委員紹介
各委員から日頃の活動を含めた自己紹介を行った。
- 3 会長及び副会長の選任
委員の互選が行われ、山岸委員が会長に竹田委員が副会長に選任された。
- 4 諮問
第3次相模原市市民協働推進基本計画及び協働事業提案制度について、市長代理として、市民局長から山岸会長に諮問書を手交した。
- 5 議題
 - (1) 部会委員の選出について
市民協推進基本計画策定作業部会及び協働事業提案制度事業審査作業部会の委員について、案のとおり承認された。
【主な意見等】
特になし
 - (2) 第3次相模原市市民協働推進基本計画の策定に向けた検討体制等について
案のとおり承認された。
【主な意見等】
特になし
 - (3) 第2次相模原市市民協働推進基本計画の進行管理及び計画全体の評価について
令和7年度の進行管理について、行政による一次評価の説明を行い、質疑及び意見交換を行った。その後、審議会による二次評価について審議し、「B（一定の効果が現れている）」とすることが承認された。評価理由及び総括については、委員からの意見を踏まえて事務局で整理し、会長の確認を経て決定することとした。
続いて、令和2年度から令和7年度までの6年間の取組を踏まえた計画全体の評価案について説明を行い、質疑及び意見交換を行った。委員からの意見を踏まえて評価案を一部修正し、会長の確認を経て全体評価として取りまとめることとした。

【主な意見等】

(2/5)

(山岸会長) 令和7年度の取組について、事務局としてどのように総括しているか。
成果が見られた点や、今後課題と考えている点があれば伺いたい。

(事務局) 各指標を見ると、全体としては概ね順調に推移していると捉えている。
一方で、街美化アダプト制度の実施箇所数は目標を達成しているものの、
過去からの推移を見ると増加後に減少しているほか、地域づくり大学の
受講者数などについても同様の傾向が見られる。こうした数字の動きか
ら、地域活動の担い手の高齢化や、役職を担う人の固定化などの課題が
表れてきていると感じている。協働は数値だけでは捉えにくい面もある
ため、評価結果だけでなく地域の実情を把握しながら、協働の必要性に
ついて引き続き発信していくことが重要であると考えている。

(事務局) また、市職員の協働に対する認知度については、基準年度と比べれば上
昇しているものの、その後は大きく伸びておらず、目標とする水準には
十分届いていない。職員の若返りが進む中、特に若い世代では、単身世
帯や子どもがいない世帯など、自治会や地域活動と接点を持つ機会が少
ない傾向も見られる。一方、子どもが小学校に入る年代になると地域と
の関わりが増える傾向もあることから、若いうちから地域活動や自治会
への関心を持ってもらえるよう、職員に対しても働きかけていく必要が
あると考えている。

(山岸会長) 指定NPO法人への寄附について、成果指標では寄附件数を用いている
が、実際にはどの程度の寄附金額となっているのか。また、寄附者は個
人だけでなく企業等も含まれているのか。

(事務局) 令和7年度は、指定NPO法人13法人に対し、合計262件、約28
0万円の寄附があった。寄附者については個人に限らず、企業等からの
寄附も含まれている。指定NPO法人への寄附については、一定の税制
上の優遇措置があるが、制度そのものが十分に知られていない面もあり、
寄附文化の醸成という点では、引き続き周知等に取り組む必要があると
考えている。

(藤井委員) 指定NPO法人への寄附について、現在は寄附件数を成果指標としてい
るが、仮に寄附件数が少なくても、1件当たりの寄附額が大きく、寄附
総額が多かった場合には、どのような評価になるのか。

(事務局) 現在の成果指標では寄附件数を基準としているため、寄附金額にかかわ
らず、件数により評価することとなる。多くの市民から幅広く寄附をい

ただくという趣旨から件数を指標としているが、寄附金額も含め、成果の評価については今後検討の余地があると考えている。

(福原委員) 地域づくり大学の受講者数について、令和5年度以降、年度によって人数に大きな変動が見られるが、その要因について、また受講者の年代や、修了後にどのような活動につながっているのかを把握しているか。

(事務局) 受講者数が変動した明確な要因は把握していないが、本年度は受講者数が13人となり、前年度から持ち直している。また、受講者の意欲は非常に高く、修了後の地域活動への参加にもつながっている。講座についても、地域づくり大学の修了生を講師として招き、実際の活動現場を見学するなど、より実践的な内容となるよう工夫を行っている。

受講者は、退職後の方から30代程度の比較的若い世代まで幅広く、年度によっては学生が参加することもある。修了後は、傾聴ボランティア、男女共同参画、国際交流、福祉、子ども食堂など、様々な分野で活動している。また、修了生によるコーディネーターズサークルも組織されており、修了生同士が交流しながら、それぞれの活動の連携について検討する取組も行われている。

(吉澤委員) 協働事業提案制度について、事業実施期間中の成果だけでなく、事業終了後に団体の活動が継続しているのか、また、市の担当課との関係がその後も続いているのかといった点について、どの程度フォローしているのか。

(事務局) 過去に事業を終了した団体を対象にアンケートを実施しており、その結果では、多くの団体が事業終了後も活動を継続している。また、協働事業終了後も市の担当課との関係が途切れるのではなく、市が後援を行ったり、人員を派遣したりするなど、様々な形で連携が継続している。

(原田委員) 地域によって人口や世帯数の増減に差があり、新たに転入してくる人も増えている中で、従来から地域に住んでいる人と新たに転入してきた人とは、地域との関わり方や考え方にも違いがあると思う。単に相模原市に住むだけではなく、市民として地域に関わりながら充実した生活を送ることができるよう、公民館や自治会、行政などが連携し、地域との接点をつくっていくことが必要ではないか。また、外国人住民も増えており、文化や価値観の違いもある中で、外国人住民を含めた多様な市民が地域に根付き、地域活動に関わることができるような取組も今後重要

になると考える。さらに、中学生や高校生は部活動等をきっかけに地域活動から離れ、その後、大学等へ進学すると地域との関わりがさらに薄くなりやすい。若い世代が地域に目を向け、活動に参加したいと思えるような魅力的な仕掛けやきっかけづくりも必要である。シビックプライドの醸成に向けた取組なども含め、事業を実施するだけでなく、誰に、どのような方法で情報を届け、継続的な参加につなげていくかという視点が重要ではないか。

(事務局) 高齢化や担い手不足が進む中、これまでと同じ方法だけでは地域活動を維持することが難しくなっていると認識している。若者や外国人住民を含め、多様な市民が地域活動に参加できる仕組みや、必要な情報を適切な対象に届けるための情報発信の方法について、今後検討していく必要があると考えている。

(青木委員) 自治会について、以前は地域の運動会や祭りなど様々な行事があり、自治会に加入することによる地域とのつながりや楽しみを感じる機会があったが、近年はそうした行事が減少している。役員等の負担だけを感じて退会する人もいる中で、市が進めている「子育てしやすいまちづくり」などの取組と地域活動がうまく結び付いていないように感じる。子どもや子育て世代も含め、地域活動に参加するメリットや楽しさを感じられる仕組みが必要であると思う。

(竹田副会長) 計画全体の評価について、協働ニュースの年間発信回数を成果として挙げているが、行政が自ら回数を設定し実施できる取組であり、成果指標として適切なのか疑問がある。毎年度目標を達成しているのであれば、目標水準そのものを引き上げることや、情報が実際に市民に届いているかという観点から成果を捉える必要があるのではないか。

(事務局) 全体評価では、協働ニュースの発信を継続してきたことを成果の一つとして整理している一方、相模原地域ポータルサイトのアクセス数が目標値を下回っていることなどから、情報が市民や多様な主体に十分届いていないことを課題として整理している。御意見を踏まえ、発信回数の達成だけが成果として強調されることのないよう、全体評価の記載を修正する。

6 その他

協働事業提案制度について、制度の概要、令和8年度に実施している協働事業及

び令和 9 年度の事業実施に向けて協議を進めている新規提案事業の状況について報告を行った。

7 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市市民協働推進審議会 委員名簿

(令和8年9月11日開催)

	氏 名	現 職	備考	出欠
1	青木 庸江	相模原商工会議所 女性会会長		出席
2	大堀 研	青山学院大学 准教授		欠席
3	小山田 鮎美	公益社団法人 相模原青年会議所		出席
4	岸 克彦	公募委員		欠席
5	九嶋 俊彦	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		欠席
6	今野 紀代美	特定非営利活動法人 市民フォーラムさがみはら 副代表理事		欠席
7	竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 理事	副会長	出席
8	立川 直子	相模原市民生委員児童委員協議会 常任理事・会計		欠席
9	根岸 昭臣	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会 理事		出席
10	原田 和明	相模原市公民館連絡協議会 副会長		出席
11	福原 信広	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら 代表理事		出席
12	藤井 誠一郎	立教大学 教授		出席
13	山岸 絵美理	立正大学 准教授	会長	出席
14	吉澤 佑葵	日本都市センター 研究室 研究員		出席
15	渡邊 恵美	公募委員		出席